

令和 8 年度 南区地域福祉アクションプラン 分野別計画 進行管理表

- 1 児童・子育て支援・・・P1～P2
- 2 障がい者福祉・・・P3
- 3 高齢者福祉・介護支援・P4～P5
- 4 地域づくり・・・P6～P7

分野別計画 1 子ども・子育て支援

基本目標 安心して産み子育てできるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和7年度(実績)	令和8年度計画	令和8年度実績	評価	コメント・課題等	備考
(1)妊娠期からの切れ目ない支援									
1	多様な手法による子育て情報の発信	各種健診や、育児相談会、訪問等の機会を利用し、個別相談と子育てに関する情報を発信する。	健康福祉課	股関節検診 6回 1歳歯科健診 7回 1歳6か月児健診 8回 3歳児健診 12回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸	股関節検診 6回 1歳歯科健診 6回 1歳6か月児健診 8回 3歳児健診 10回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸				
	子育て中の保護者同士の交流促進、ネットワークづくり	子育て支援リーダーによる子育て広場や、子育て支援プログラムを開催し、保護者同士が交流できる場を提供する。	健康福祉課	子育て広場 53回 延べ910人 屋外交流会 1回12家族 乳児期家庭教育学級 2講座 27組	子育て広場 50回以上 屋外交流会 1回 乳児期家庭教育学級 2講座				
	訪問・相談事業の強化	子育てほっとステーションのマタニティナビゲーター等による相談対応や保健師や助産師等が訪問により支援を行う。	健康福祉課	マタニティナビゲーターと保健師による妊婦への全数連絡と、保健師・助産師等による産婦への全戸訪問を実施した	マタニティナビゲーターと保健師による妊婦への全数連絡 保健師、助産師等による全戸訪問				
	支援の必要な妊産婦への支援	母子手帳交付時からの相談対応、状況把握により支援の必要な人へ妊娠期から子育てまで継続的に支援を行う。	健康福祉課	母子ケース検討会 12回 要支援者55人への全数連絡	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡				
(2)地域で支えるゆとりある子育てへの支援									
1	子育て中の保護者同士の交流促進、ネットワークづくり（再掲）	子育て支援リーダーによる子育て広場や、子育て支援プログラムを開催し、保護者同士が交流できる場を提供する。	健康福祉課	子育て広場 53回 延べ910人 屋外交流会 1回12家族 乳児期家庭教育学級 2講座 27組	子育て広場 50回以上 屋外交流会 1回 乳児期家庭教育学級 2講座				
	地域住民全体で子どもを育む意識の向上	子育て支援リーダーによる各地域での自主的な子育て広場の開催や、子育て支援リーダー活動報告会での地域住民との意見交換により情報共有を図る。	健康福祉課	子育て広場 53回 支援リーダー情報交換会 1回	子育て広場 50回以上 支援リーダー情報交換会 1回				
	子育て中の親子の居場所の確保	子育て支援リーダーによる子育て広場を開催し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供する。	健康福祉課	子育て広場 53回 延べ910人	子育て広場 50回以上				

分野別計画 1 子ども・子育て支援

基本目標 安心して産み子育てできるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和7年度(実績)	令和8年度計画	令和8年度実績	評価	コメント・課題等	備考
4	子育て支援リーダー、ボランティアの育成と活動の支援	子育て支援リーダーを育成支援することにより活動の充実を図る。	健康福祉課	スキルアップ研修 8回 (子育て支援リーダー 24人)	スキルアップ研修 8回 (子育て支援リーダー 24人)				
	5 ファミリー・サポート・センターによる子育て世帯の支援	地域社会で子育てを支え合うファミリー・サポート・センターについての周知を行う。	社会福祉協議会	関係機関等への周知。	広報誌掲載 1回 関係機関等への周知 1回				
(3) 子育て支援施設の充実									
1	子育て中の親子の居場所の確保（再掲）	子育て支援センター及び児童センター・児童館を運営し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供する。	健康福祉課	白根つくし園利用者数 4,711人 児童館・児童センター(4館)利用者数 97,853人	白根つくし園利用者数 前年度以上 児童館・児童センター(4館)利用者数 前年度以上				
	2 児童館・地域子育て支援センターによる子育てネットワークの構築	各児童館による運営協議会や子育て支援センター会議を通じ、情報共有・意見交換を行い、関係機関のネットワークを構築・強化する。	健康福祉課	児童館運営協議会 4館各2回 支援センター会議 3回	児童館運営協議会 4館各2回 支援センター会議 3回				

分野別計画 2 障がい者・生活困窮者支援

基本目標 障がいのある人もない人も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和7年度(実績)	令和8年度計画	令和8年度実績	評価	コメント・課題等	備考
(1)福祉サービス利用の相談体制充実									
1	基幹相談支援センターの充実	関係する専門機関が情報を共有し、相談する人の立場に立った相談や情報提供ができるよう相談支援体制を推進していく。	健康福祉課	関係機関合同研修会 1回 相談支援事業所連絡会 1回 グループホーム連絡会 1回	関係機関合同研修会 1回 相談支援事業所連絡会 1回 グループホーム連絡会 1回				
	2 多様な手法による障がい福祉制度の周知	機関紙や研修会などを利用し相談窓口の周知を図る。	健康福祉課	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会で周知済 障がい者地域自立支援協議会についてホームページに掲載	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 ホームページ掲載 関係機関合同研修会で周知				
(2)障がいのある人と地域との交流									
1	民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会や地域コミュニティ協議会及びその他の団体との連携強化	地域で行われているまつり等のイベントや福祉活動の取り組みの際に障がいのある人への関わりを積極的に進め、参加できるよう、本人や団体と連携を図る。	社会福祉協議会	7地区で実施	10地区で実施				
	2 障がいの理解のための講座、研修会の開催	子どもたちや地域の人たちに障がいに対する理解を深めるために講座や研修会を開催する。	社会福祉協議会	一般区民を含む地区社協、コミ協、社協理事 1回 小中高での福祉学習 26回	小中高での福祉学習 20回				
(3)自立支援体制の充実									
1	南区障がい者地域自立支援協議会の運営	協議会を開催し、地域での課題整理、解決に向けた検討を行う。	健康福祉課	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	南区障がい者地域自立支援協議会 4回				
	2 南区地域福祉ネットワーク会議の運営	関係機関と情報を共有し、新たな社会資源の利用について検討する。	社会福祉協議会	会議 2回（6月、1月に開催）	会議 2回				
	3 生活困窮者の就労支援	ハローワーク新津と連携し、経済的な自立に向けた就労支援を行う。	健康福祉課	就労支援対象者 8人 就職者7人(88%)	就労支援対象者のうち、就職者数の割合50%				
	4 生活困窮者の相談支援	相談者に対して他機関と連携しながら、生活困窮者自立支援制度の各事業を活用し、支援を行う。	健康福祉課	新規相談件数60件 各事業活用16件（27%）	随時				
	5 生活困窮者などの支援会議の運営	生活困窮者等への支援について専門職が連携してより良い支援ができるようにネットワーク作りを行う。	健康福祉課	会議 1回（6月）	会議 1回				

分野別計画 3 高齢者介護者支援・健康寿命の延伸

基本目標 高齢者も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和7年度(実績)	令和8年度計画	令和8年度実績	評価	コメント・課題等	備考
(1)高齢者・介護者を見守り支え合うしくみづくり									
1	地域全体で高齢者を見守る体制の構築	地域ふれあい助成事業や配食サービスを通じて、地域住民による高齢者への見守り活動を推進・支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 1団体 配食サービス利用者数46人 （旧白根31人、味方・月湯15人）	地域ふれあい助成事業の推進 配食サービス利用者の定期的な安否確認				
	2 支え合いのしくみづくりの深化・推進	地域住民同士による支え合い・助け合いの活動を支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会 支え合いのしくみづくり会議及び推進員	地域の茶の間新設数 1か所 区、圏域のしくみづくり会議等開催回数 13回 共に生き支え合う南区地域福祉フォーラムとして開催 参加者数 108名（一般93名、講師・登壇者6名、スタッフ9名）	地域の茶の間の運営・継続支援 区、圏域のしくみづくり会議等の開催 支え合いのしくみづくりフォーラムの開催				
	3 高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」の周知	高齢者・介護者への支援体制を周知する。	健康福祉課 地域包括支援センター	区だよりに月1回記事掲載 出張相談 3包括合同で7回開催	区だより連載記事の継続 出張相談の開催 7回以上				
	4 地域ケア会議を活用した関係機関のネットワーク構築	区及び圏域ごとのケア会議を開催する。	健康福祉課 地域包括支援センター	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 5回	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 4回				
(2)認知症対策と在宅医療に対する理解の推進									
1	地域全体で高齢者を見守る体制の構築（再掲）	地域ふれあい助成事業や配食サービスを通じて、地域住民による高齢者への見守り活動を推進・支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 1団体 配食サービス利用者数46人 （旧白根31人、味方・月湯15人）	地域ふれあい助成事業の推進 配食サービス利用者の定期的な安否確認				
	2 地域ケア会議を活用した関係機関のネットワーク構築（再掲）	区及び圏域ごとのケア会議を開催する。	健康福祉課 地域包括支援センター	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 5回	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 4回				
	3 認知症の理解を深め、介護者を支える地域づくり	認知症の正しい知識の普及・啓発及び認知症高齢者やその介護者に対して見守り支援を行う。	健康福祉課 地域包括支援センター NPO法人	区だよりに認知症カフェ開催記事（毎月）、認知症についての特集記事（9月）を掲載。 家族介護教室 1回 認知症サポーター養成講座開催 11回	区だよりへの定期掲載、特集記事の掲載 家族介護教室 1回 認知症サポーター養成講座開催 10回以上				
	4 認知症予防出前講座の開催	認知症予防について研修を受けた運動普及推進委員が、地域の茶の間等で出前講座を開催する。	健康福祉課	4会場265人に実施	地域からの依頼に応じて実施				
	5 在宅医療の普及・啓発	保健医療福祉の関係機関と共催し、在宅医療について啓発するための講演会を開催する。	健康福祉課	在宅医療ネットワークと協働し定例会議と講演会を実施。 講演会は270人参加あり。在宅医療に関する啓発を行えた。	在宅医療ネットワークとの協働と課題共有、市民向け講演会 1回開催				

分野別計画 3 高齢者介護者支援・健康寿命の延伸

基本目標 高齢者も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和7年度(実績)	令和8年度計画	令和8年度実績	評価	コメント・課題等	備考
(3)健康寿命の延伸									
1	健康寿命延伸に向けた取り組みの実施	特定健診とがん検診が一緒に受けられるミニ ドック型集団健診を実施する。	健康福祉課	10月23・24日の2日間 で135人が受診した。	受診者数 138人 (過去3年の平均値以上)				
2		誰もが取り組みやすい「はかろう体重！あるこ う南区！大作戦」を実施する。	健康福祉課	カード配布 10,101枚 カード提出 677枚 カード提出者のうちアンケー ト回答者では「初めて参加し た人」109人(17.2%)、「歩 数増加した人」142人(46%) だった	カード配布 8,000枚 カード提出 520枚				
3		運動や食事など各分野の健康づくり講座の参加 者数を増やす。	健康福祉課	食育講座 176人 (9割以上達成) 運動講座 23人(約8割) 糖尿病相談会 2回以上来所は増加した	食育講座 案内の9割以上 運動講座 定員の9割以上 糖尿病相談会 2回以上の継続 相談者の増加				
4	地区の健康づくり活動の推進	各地区の状況に合わせた活動や、適したテーマ を通して健康づくりに関する周知啓発を行う。	健康福祉課	延33回、23団体に実施した。 全12地区のうち3地区では、案内 したが講師依頼がなく、実施でき なかった。	全12地区(コミ協単位)で 実施する。				

分野別計画 4 地域づくり

基本目標 私たちが支えあい、助けあうまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和7年度(実績)	令和8年度計画	令和7年度実績	評価	コメント・課題等	備考
(1)地域のボランティアや福祉活動の情報発信と活動支援									
1	白根健康福祉センターをボランティア活動の拠点として活用	白根健康福祉センターで、利用についての相談を受ける中で、ボランティア拠点として利用するための情報提供を、随時行う。	健康福祉課	利用相談3回（南区社協受付）	随時相談、情報提供				
2	ボランティア情報誌の発行	災害ボランティアセンターや福祉教育、ボランティア・市民活動に関する情報誌を発行する。	社会福祉協議会	情報誌発行 4回 （うち3回は社協だよりとの合併号による全戸配布、1回は郵送や連絡便で配布）	情報誌発行 4回 （うち3回は社協だよりとの合併号による全戸配布、1回は郵送や連絡便で配布）				
3	ボランティアの情報集約とネットワーク化	ボランティア・市民活動センター運営委員会を開催し、情報集約とネットワーク化の基盤づくりを進める。	社会福祉協議会	2回	2回				
4	ボランティア養成講座の開催と活動の場の紹介	受援力を強化するボランティア養成講座等を開催することで、活動の場を広げ、その場を紹介する。	社会福祉協議会	1回	1回				
5	総合的な学習の時間をはじめとした福祉教育の充実	体験する福祉教育に加え、当事者やボランティアに協力いただき、「ともに生きる」ための福祉教育の充実を図る。	社会福祉協議会	50回	40回				
6	ボランティア交流会の実施	モチベーションのアップや活動者同士の情報交換のための交流会を開催する。	社会福祉協議会	2回	2回				
7	ボランティア活動支援	活動に伴う相談支援、活動を安定的に行うための助成金申請の支援を行う。	社会福祉協議会	活躍支援(延べ) 21団体21施設等 助成金申請 0団体 表彰 3団体	活躍支援 15団体及び施設 表彰 4団体				
8	災害ボランティアの育成	地域における災害ボランティアセンターの理解や周知を図るため、啓発出前講座を行う。また、地域で開催する防災学習会に参加し、日頃の関係づくりを行う。	社会福祉協議会	設置訓練 1回 地域学習会 4回 災害ボラセン検討委員会 4回 あそぼうさいに参加	地域防災学習 1回 災害ボラセン検討委員会 4回 災害ボラセン啓発出前講座 2回 他、要望に応じて開催予定 おうちdemoぼうさいに参加				
(2)地域の茶の間・ふれあいきいきサロン活動の支援									
1	地域の茶の間の交流会の開催	地域の茶の間など運営団体同士で情報交換し、課題の解決につなぎ、また、運営者のモチベーションの維持にもつなげるため、交流会を開催する。	社会福祉協議会	1回	1回				
2	地域の茶の間の運営のための研修会の開催	地域の茶の間などの運営に役立つ内容や事務手続きに関する研修会等を開催する。	社会福祉協議会	相談会 1回 3月に3日間開催予定	相談会 1回 申請様式など変更など必要に応じて研修会を開催				
3	地域の茶の間の活動紹介や内容メニューの冊子作成	支え合いのしくみづくり推進員と協働で社会資源ファイル（冊子）を作成する。	社会福祉協議会	支え合いのしくみづくり会議で作成した講師派遣メニューを更新し、南区社協のホームページで公開	ホームページ上の検索システムの社会資源の更新				
4	地域の茶の間の立ち上げ支援	身近な場所で地域の特性にあった地域の茶の間などが開催できるよう、地域住民による立ち上げ支援を行う。	社会福祉協議会	1団体	2団体				
5	地域の茶の間の世代間交流会の開催	平時からの顔の見える関係づくりのために、世代間での交流会を推進する。	社会福祉協議会	9箇所	10箇所				

分野別計画 4 地域づくり

基本目標 私たちが支えあい、助けあうまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和7年度(実績)	令和8年度計画	令和7年度実績	評価	コメント・課題等	備考
6	関係機関と連携した地域の茶の間の支援	地域の茶の間などからの相談に対応するとともに、共有する個別課題を地域課題と捉え、地域住民や関係機関と共に解決を図る。	社会福祉協議会	実施なし	個別課題は、関係機関につなげ、地域課題については、講座の開催や関係機関とともに検討する。				
	7 地域の茶の間への移動支援の検討	地域の茶の間などに参加するための移動について必要な支援を検討する。	社会福祉協議会	実施なし	移動支援が必要という声が挙がった地域で検討を進める。				
(3) 個別・地域課題の解決に向けた取り組み									
1	ひきこもりに関する講座や家族の居場所、関係機関連絡会などの開催	新潟市ひきこもり相談支援センターへ講師を依頼し、家族の居場所、当事者の居場所協力者を対象とした研修会を開催する。また、ひきこもり当事者を抱える家族の居場所、当事者を対象とした居場所を開催する。	社会福祉協議会	連絡会 1回 家族の居場所 12回 本人の居場所 12回	研修会 1回 家族の居場所 12回 本人の居場所 12回				
	2 買い物など移動支援の検討	南区の移動や外出に関する課題に対して必要な支援を検討する。	社会福祉協議会	検討会を開催 1 地区 生活支援サービスサミット 1 回	地域の状況により必要な場合開催				
	3 コミュニティソーシャルワーカー（CSW）相談体制の充実	関係機関との連携を強化して相談体制の充実を図る。また、個別訪問等を重ねる中で信頼関係を構築し、課題の整理や解決に向けた取り組みを丁寧に行う。	社会福祉協議会	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 2回	個別ケース検討会議適宜				
(4) 避難行動要支援者に対する支援の充実									
1	避難行動要支援者名簿と登録対象者の確認	自治会などに内容確認の協力をいただき、定期的に避難行動要支援者名簿の更新を行う。	健康福祉課 地域総務課	名簿更新 2回（7月、1月）	名簿更新 1 回 ※名簿管理適正化のため、今年度 の名簿更新は1回（1月）				
	2 地域の避難行動要支援者登録対象者への意識付け	民生児童委員から協力をいただき、災害時に自力で避難できない方を対象に戸別訪問し、避難行動要支援者支援制度の周知や登録を図る。また、名簿更新などの機会を活用し、自治会、町内会への制度の周知を図る。	健康福祉課 地域総務課	戸別訪問 1 回 区だよりなどの掲載 3回	戸別訪問 1回 名簿更新などの機会を活用した制度の周知 2回				
	3 自主防災訓練を通しての要支援者支援訓練の実施	自主防災訓練における要支援者支援訓練の実施を推進します。	地域総務課	実施率 6割強	実施率 3割以上				